

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域情報化の推進(本省)			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域通信振興課			課長 加藤 主悦			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号 ※情報の電磁的流通の規律及び振興			関係する計画、通知等	日本再興戦略改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 世界最先端IT 国家創造宣言(平成27年6月30日閣議決定)						
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域情報化を効率的・効果的に推進することにより、地域が抱える様々な課題(医療、防災、地域活性化等)をICTの利活用を通じて解決することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域が抱える様々な課題をICTを活用して解決を図ろうとする地方公共団体等に対して、ICTの知見、ノウハウを有する専門家を派遣するとともに、ICT基盤の環境整備方策やICT利活用の推進方策等に関する調査研究・普及啓発等を実施すること等により、地域情報化を推進するための取組を総合的かつ一体的に実施する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	134	100	118	96.5	120				
		補正予算	0	0	0	0					
		前年度から繰越し	0	0	0	0					
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0					
		予備費等	0	0	0	0					
	計		134	100	118	96.5	120				
	執行額		122	84	118						
	執行率(%)		91%	84%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		91%	84%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	情報通信技術研究開発調査費		90.4	111.4	地域情報化の推進に際して、依然として人材不足等の課題があることから、人的交流を促進する新たなスキームを実施するための調査費を増額。						
	職員旅費		5.4	7.9							
	委員等旅費		0.5	0.5							
	諸謝金		0.2	0.2							
	計		97	120							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	平成29年度までに1000地域において地域情報化プロジェクトを実施		本施策を契機として自治体において取り組まれた地域情報化プロジェクト		成果実績	件	145	177	181	-	-
					目標値	件	160	200	200	1,000	-
					達成度	%	90.6	88.5	90.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		地域情報化の指標として、例年実施する派遣型ICT人材の活用策等に関する調査研究において測定。									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	

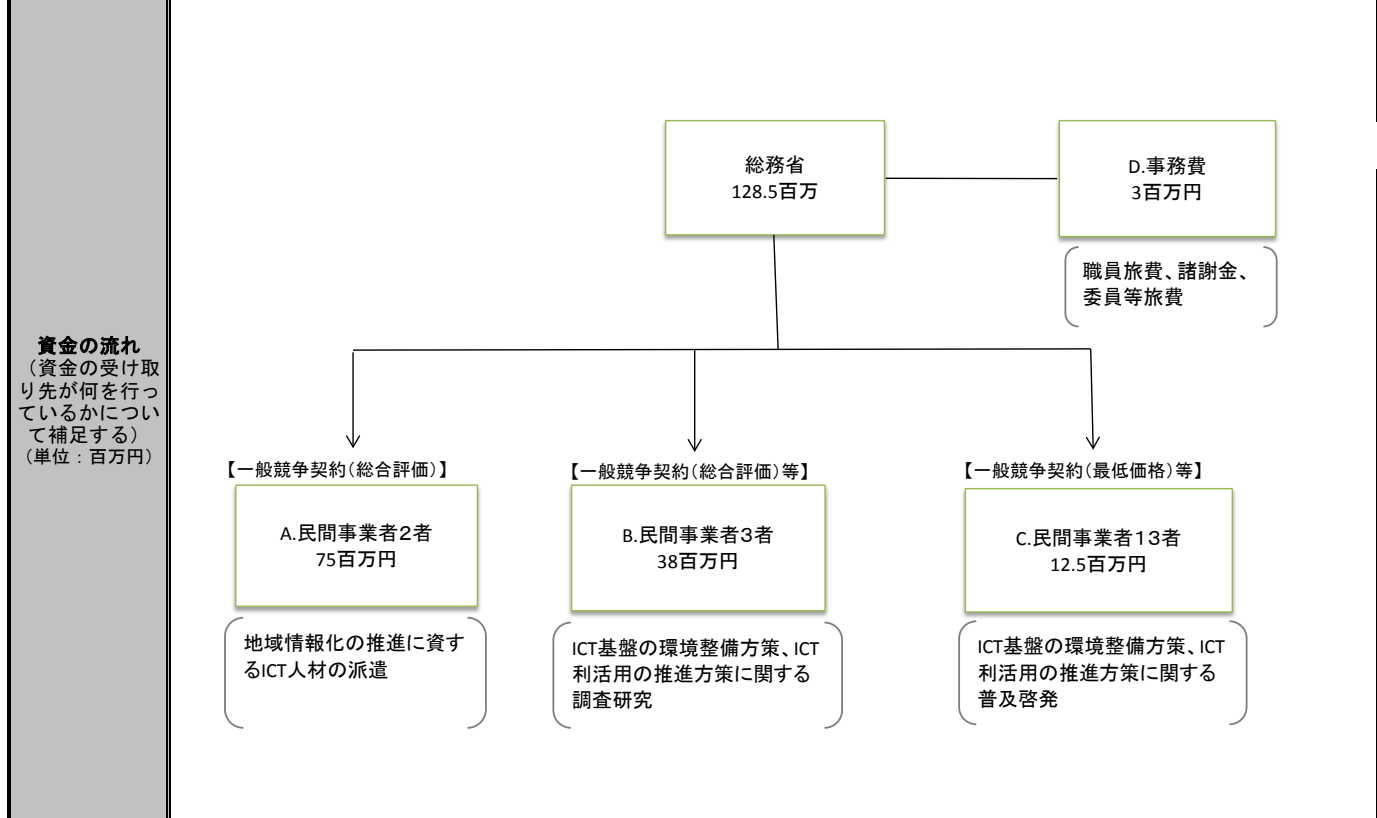
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
ICTマネージャーの派遣実績	活動実績	件		429	506	488	-	-		
	当初見込み	件		320	400	600	200	200		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額／ICTマネージャーの派遣実績	単位当たりコスト					百万円	0.3	0.2	0.2
		計算式	百万円/件		122/429	84/506	106/488	111/200		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
		平成29年度までに1000地域において地域情報化プロジェクトを実施	実績値	件					145	177
			目標値	件	160	200	200	1,000	1,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	ICTの専門人材の派遣と優良事例の発掘・紹介、横展開方策の検討を一体的に実施することにより、地方自治体等のICTを利活用した地域課題解決の取組を効果的、効率的に推進することとなるため、社会課題の解決に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
		成果実績								
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本施策は、地域情報化が全国共通の課題であることから、国が効果的で効率的な情報化施策の検討や、人材派遣による情報化支援などを行い、得られた成果を全国に普及させるために行うものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本施策は、地域情報化が全国共通の課題であることから、国が公的な側面から効果的で効率的な情報化施策の検討や、人材派遣による情報化支援などを行い、得られた成果を全国に普及させるために行うものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域情報化は、地域の課題解決を通じて地方創生を実現するため必要不可欠な政策であり、積極的に実施する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査研究を実施するにあたり、総合評価方式の一般競争入札等を実施し、最も効果的で効率的な方策により選定を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	人材派遣事業においては、派遣人材の理解を得て、旅行パックの活用は協力いただくなど、効率的な予算執行を行った。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各種調査研究事業への支出であり必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	人材派遣事業においては、派遣人材の理解を得て、旅行パックの活用は協力いただくなど、効率的な予算執行を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札を促進や効果的な予算執行を行うなど効率化に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	人材派遣事業において見込みを上回る実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	人材派遣事業等を実施する過程で得られた知見等を、より一層の効果的な派遣事業の実施や成功事例の普及展開等に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○ 本施策は全国規模の地域情報化の推進を行うもの。左記施策は各総合通信局単位(11ブロック)での地域情報化の推進を行うもの。
	所管府省名	事業番号	
	総務省	0074	地域情報化の推進(地方)
点検・改善結果	点検結果	ICTの利活用は、地域活性化、地域医療、高齢化、防災、安心・安全など、様々な地域課題の解決方策として、地方創生を実現するために必要不可欠な手段であるので、効果的な取組に対する人的な支援やICT利活用の優良事例の普及展開を重点化している。コストの点からは、競争原理を働かせた調達や、出張における旅行パックの利用等経費の削減に努めているところ。	
	改善の方向性	今後とも、引き続き調査研究請負や人材派遣業務に関して適切な執行管理を行い、効率的な予算執行に努める。	
外部有識者の所見			
本年度は、外部有識者による点検対象外。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等	ICTの利活用は、地域活性化、地域医療、高齢化、防災、安心・安全など、様々な地域課題の解決方策として、地方創生を実現するために必要不可欠な手段であるので、効果的な取組に対する人的な支援やICT利活用の優良事例の普及展開を重点化する。コストの点からは、引き続き競争原理を働かせた調達や、出張における旅行パックの利用、テレビ会議の活用を検討すること等により経費の削減に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	81	平成23年度	91	平成24年度	68
平成25年度	72	平成26年度	67	平成27年度	71
平成28年度	66				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			B.(株)野村総合研究所		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
請負費	地域情報化に向けたICT人材派遣制度(中長期)の検証及び効果的な運営	42	請負費	地域IoT実装推進による定量的な経済波及効果等の分析調査	24
計		42	計		24
C.(株)日本旅行			D.事務費		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
請負費	地域ICT利活用普及促進セミナー兼意見交換会(仮称)開催に関する事務	6	事務費	職員旅費、諸謝金及び委員等旅費	3
計		6	計		3

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	地域情報化に向けたICT人材派遣制度(中長期)の検証及び効果的な運営	42	一般競争契約(総合評価)	2	89.4%	
2	(一財)全国地域情報化推進協会	2010405010509	地域情報化に向けたICT人材派遣制度(短期)の検証及び効果的な運営	33	一般競争契約(総合評価)	1	94.1%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	地域IoT実装の普及推進に向けた定量的分析調査等の請負	24	一般競争契約 (総合評価)	1	97.5%	
2	(株)日テレアックスオン	8010001033445	地域ICT活用事業優良事例及び地域情報化大賞表彰事例の展開に係る調査	13	一般競争契約 (総合評価)	1	96.7%	
3	弁護士法人長島・大野・常松法律事務所	1010005024538	地方情報化推進のための委託契約に係る関連文書整備に関する調査検討	1	随意契約 (少額)	1	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本旅行	1010401023408	一般競争入札(最低価格)	7	一般競争契約 (最低価格)	3	80%	
2	(株)日経ピーアール	5010001025742	シンポジウム「地域ICTサミット2016」開催事務	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)日経ピーアール	5010001025742	Lアラートの普及展開に向けたシンポジウムの開催事務作業の請負について	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)インターナショナルランゲージアンドカルチャーセンター	8011101060635	「地域IoT実装推進タスクフォース」の第2回開催運営事務	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)インターナショナルランゲージアンドカルチャーセンター	8011101060635	「地域IoT実装推進タスクフォース」の第1回開催運営事務	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)インターナショナルランゲージアンドカルチャーセンター	8011101060635	「地域IoT実装推進タスクフォース地域資源活用分科会」の第1回開催運営事務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
7	敷島印刷(株)	5330001002222	「平成29年度 地域情報通信振興関連施策集」の調製等について	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)インターナショナルランゲージアンドカルチャーセンター	8011101060635	「地域IoT実装推進タスクフォース地域資源活用分科会」の開催運営事務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)大和速記情報センター	5010401030061	「地域IoT実装推進タスクフォース 地域資源分科会」の速記	0.1	その他	-	-	
10	(株)大和速記情報センター	5010401030061	「地域IoT実装推進タスクフォース」第1回の速記	0.1	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員、個人	-	職員旅費、諸謝金及び委員等旅費	3	その他	-	-	